



平成22年3月期 決算短信

平成22年4月27日

上場取引所 東 大名

上場会社名 東日本旅客鉄道株式会社

コード番号 9020 URL <http://www.jreast.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 清野 智

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長

(氏名) 前川 忠生

TEL 03-5334-1300

定時株主総会開催予定日 平成22年6月23日

配当支払開始予定日

平成22年6月24日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月23日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	2,573,723	△4.6	344,848	△20.3	235,137	△28.6	120,214	△35.8
21年3月期	2,696,999	△0.2	432,554	△2.8	329,512	△2.1	187,291	△1.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	303.35	—	6.9	3.4	13.4
21年3月期	468.68	—	11.3	4.7	16.0

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 △5,283百万円 21年3月期 343百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	6,995,494	1,807,547	25.5	4,501.30
21年3月期	6,965,793	1,744,706	24.7	4,301.06

(参考) 自己資本 22年3月期 1,780,584百万円 21年3月期 1,718,586百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	479,179	△391,682	△115,327	83,756
21年3月期	584,359	△396,795	△159,237	110,871

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	5,500.00	—	55.00	—	43,965	23.5	2.7
22年3月期	—	55.00	—	55.00	110.00	43,525	36.3	2.5
23年3月期 (予想)	—	55.00	—	55.00	110.00		31.3	

(注)21年3月期第2四半期末の1株当たり配当金については、平成21年1月4日を効力発生日とした株式分割を考慮しておりません。詳しくは、3ページ「(ご参考)株式分割に伴う遡及修正値」をご覧ください。

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	1,297,000	0.3	214,000	△0.9	163,000	3.1	91,000	△3.7	230.05
通期	2,585,000	0.4	352,000	2.1	255,000	8.4	139,000	15.6	351.39

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 400,000,000株 21年3月期 400,000,000株
② 期末自己株式数 22年3月期 4,429,053株 21年3月期 427,240株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、26 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	1,882,552	△4.3	282,624	△22.7	178,361	△31.7	100,079	△36.4
21年3月期	1,967,489	△0.6	365,784	△1.8	261,045	△1.2	157,463	△3.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	252.47	—
21年3月期	393.96	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
22年3月期	6,519,260	3,959.98	1,566,915	24.0	24.0	3,959.98	3,959.98	
21年3月期	6,550,401	3,831.18	1,531,284	23.4	23.4	3,831.18	3,831.18	

(参考) 自己資本 22年3月期 1,566,915百万円 21年3月期 1,531,284百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	941,000	△1.5	188,000	△0.2	137,000	3.3	81,000	△3.1	204.71
通期	1,865,000	△0.9	294,000	4.0	197,000	10.4	117,000	16.9	295.69

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、さまざまな要素により異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

なお、業績予想については、5ページ「次期の見通し」をご参照下さい。

2. 当社は平成21年1月4日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しております。

(ご参考) 株式分割に伴う遡及修正値

当社は、平成 21 年 1 月 4 日を効力発生日として普通株式 1 株につき 100 株の割合で株式分割を実施しております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の 21 年 3 月期の 1 株当たり配当金は以下のとおりです。

	1 株当たり配当金		
	第 2 四半期末 円 銭	期末 円 銭	合計 円 銭
21 年 3 月期	55.00	55.00	110.00

1. 経営成績

（1）経営成績に関する分析

① 当期の概況

[全般の状況]

当期におけるわが国経済は、一昨年からの急激な景気後退の影響が続き、極めて不透明な状況でスタートしました。その後、アジア向け輸出の増加や景気対策の効果などにより持ち直してきているものの、なお自律性は弱く、失業率が高水準で推移するなど、依然として厳しい状況が続きました。また、昨年3月から実施されている高速道路料金の土日祝日上限1,000円施策により、鉄道などのご利用は減少しました。このような経営環境の中、当社、連結子会社および持分法適用関連会社は、鉄道事業におけるサービスの向上や駅を中心とした生活サービス事業の推進などを通じて収入の確保に努めるとともに、Suicaを活用した事業についても積極的に展開しました。

この結果、当期の営業収益は、当社の運輸収入が大幅な減収だったことなどにより前期比4.6%減の2兆5,737億円となり、営業利益は減価償却費が増加したことなどにより前期比20.3%減の3,448億円となりました。また、経常利益は前期比28.6%減の2,351億円、当期純利益は前期比35.8%減の1,202億円となりました。

[事業セグメント別の状況]

運輸業においては、鉄道事業を中心に、安全性と安定性のさらなる向上を図りながら、新幹線ネットワークや首都圏の在来線ネットワーク等の利用促進と収入の確保に努めてまいりました。

具体的には、お客さまのご利用状況にあわせ、列車の増発や指定席車両数の拡大を実施しました。また、横浜や新潟でのデスティネーションキャンペーンの実施や新しい着地開発型旅行商品「旅市」の発売などを通じ、エリア内の観光流動の創造に努めました。さらに、高速道路料金引下げへの対策として、「ツーデーパス」、「週末日帰りパス」、「ふるさと行きの乗車券」などの発売や、鉄道と組み合わせた格安レンタカー商品の提供などを行いました。「大人の休日倶楽部」については、会員限定のきっぷや旅行商品の発売など会員サービスの充実と会員数の拡大に努めました。このほか、常磐線各駅停車などに新型車両を導入するとともに、平成22年3月にはダイヤ改正を実施し、横須賀線「武蔵小杉駅」の開業や「成田エクスプレス」の増発を実施するなど、お客さまの利便性と快適性の向上を図りました。Suicaについては、平成22年3月に九州旅客鉄道株式会社の「SUGOCA（スゴカ）」、西日本鉄道株式会社の「nimoca（ニモカ）」、福岡市交通局の「はやかけん」との在来線IC乗車券の相互利用を開始しました。バス事業については、近距離路線の増便や弾力的な料金設定などにより高速路線の競争力の強化を図りました。モノレール鉄道業については、休日向けに「モノレール&山手線内割引きっぷ」を発売するなど、ご利用促進に努めました。

しかしながら、景気低迷に加え高速道路料金引下げの影響などを受け、鉄道ネットワークの輸送量は前期を下回り、売上高は前期比4.3%減の1兆8,087億円となり、営業利益は前期比25.2%減の2,313億円となりました。

駅スペース活用事業においては、「エキナカ」の価値を最大まで引き出す「ステーションルネッサンス」を積極的に推進しました。具体的には、「ディラ大船」V期（神奈川）や「SouthCourt（サウスコート）」（東京）を開業しました。また、越後湯沢駅では、地元と連携し、「CoCoLo湯沢がんどおり」（新潟）として地域色あふれる店舗へのリニューアルを実施しました。

しかしながら、グループ会社の事業再編に伴い、ショッピング・オフィス事業等に一部事業を移管したことや、景気低迷の影響などを受け、売上高は前期比7.7%減の3,999億円となり、営業利益は前期比12.7%減の333億円となりました。

ショッピング・オフィス事業においては、「LUMINE MAN SHIBUYA（ルミネマン渋谷）」（東京）や「イーサイト上尾」（埼玉）、「アトレヴィ巣鴨」（東京）などを開業しました。また、イ

オンモール株式会社と共同で土浦駅ビルのリニューアルを行い、「ペルチ土浦」（茨城）として開業しました。

これに加え、グループ会社の事業再編に伴い、駅スペース活用事業から一部事業を承継したことなどから、売上高は前期比 1.8%増の 2,358 億円となりましたが、景気低迷の影響などを受け、営業利益は前期比 1.0%減の 693 億円となりました。

その他事業においては、ホテル業では、「ホテルメッツ駒込」（東京）を開業したほか、「ホテルメトロポリタン秋田」（秋田）などをリニューアルしました。また、「地域再発見プロジェクト」として、「folkローロいわて東和」（岩手）などでもリニューアルを実施しました。広告代理業では、「デジタルポスター」をはじめとした駅広告などの販売促進に努めました。その他サービス業では、「ジェクサー・フィットネスクラブ東神奈川」（神奈川）などを開業しました。クレジットカード事業では、平成 21 年 9 月にさらなる事業の強化をめざして株式会社ビューカードを設立し、平成 22 年 2 月、当社のクレジットカード事業を同社に分割しました。Suica によるショッピングサービス（電子マネー）では、市中の加盟店開拓を引き続き積極的に進めたほか、平成 22 年 3 月、「SUGOCA」、「nimoca」、「はやかけん」および東海旅客鉄道株式会社の「TOICA（トイカ）」との電子マネー相互利用を開始し、当期末現在の利用可能店舗等の数は、約 89,350 となりました。

しかしながら、広告代理業が低調だったことや、IC 対応機器等の売上が前期に比べて減少したことなどにより、売上高は前期比 3.1%減の 5,281 億円となり、営業利益は前期比 21.8%減の 135 億円となりました。

② 次期の見通し

次期は、「グループ経営ビジョン 2020 -挑む-」の 3 年目にあたりますが、厳しい経営環境の中にあっても縮小均衡に安住せず、持続的成長をめざした挑戦を続けてまいります。また、引き続き、経営の最重要課題である「安全」と、お客さま満足の追求を通じて、お客さまに「安全の先にある安心」を感じていただける企業グループをめざしてまいります。この逆風をむしろチャンスととらえ、抜本的な経費構造の見直しや、将来実を結ぶ施策の推進に着実に取り組んでまいります。

鉄道事業においては、平成 22 年 12 月の東北新幹線新青森開業を契機に、地域と連携した観光開発を推進し、新たな需要の創出を図ります。また、平成 23 年春に新型高速新幹線車両 E5 系を導入し、300km/h 運転を開始いたします。鉄道のご利用推進策として、「モバイル Suica」や「えきねっと」などのインターネットを活用したきっぷの販売をさらに強化してまいります。首都圏輸送については、良質な輸送サービスを提供するため、常磐線各駅停車などへの新型車両の導入を継続するほか、新たに京葉線に新型車両を導入します。

生活サービス事業においては、「ステーションルネッサンス」を東京駅などで推進するとともに、八王子駅南口ビル（仮称）や秋葉原駅電気街口駅ビル（仮称）、「ホテルメッツ横浜鶴見」の開業に向けた準備を進めます。また、「東京ステーションシティ」の完成に向けて着実に工事を進めるほか、新宿駅、千葉駅などターミナル駅における大規模開発を推進してまいります。

Suica 事業については、鉄道事業、生活サービス事業と並ぶ第 3 の柱として確立するため、相互利用ネットワークの拡大に継続して取り組むとともに、当社エリア内のサークル K・サンクスなど、電子マネー加盟店の拡大を進めてまいります。

現時点での次期の業績見通しを次のとおりといたします。

通期業績見通し

売上高	2兆5,850億円（当期比 0.4%増）
営業利益	3,520億円（当期比 2.1%増）
経常利益	2,550億円（当期比 8.4%増）
当期純利益	1,390億円（当期比 15.6%増）

第2四半期累計期間業績見通し

売上高	1兆2,970億円	(当第2四半期比)	0.3%増)
営業利益	2,140億円	(当第2四半期比)	0.9%減)
経常利益	1,630億円	(当第2四半期比)	3.1%増)
四半期純利益	910億円	(当第2四半期比)	3.7%減)

(2) 財政状態に関する分析

当期の営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前当期純利益の減少などにより、流入額は前期に比べ1,051億円減の4,791億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、固定資産の取得による支出の減少などにより、流出額は前期に比べ51億円減の3,916億円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、長期借入金の返済による支出の減少などにより、流出額は前期に比べ439億円減の1,153億円となりました。

なお、当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ271億円減の837億円となりました。

また、当期末の長期債務残高は、3兆4,438億円であります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率	23.0	24.7	25.5
時価ベースの自己資本比率	47.7	29.4	36.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	7.4	5.9	7.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.8	4.8	4.2

※自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー/利息の支払額

1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、駅と鉄道を中心とする当社事業を将来とも強固な経営基盤のもとに発展させるため、内部留保を確保すると同時に、業績の動向を踏まえつつ、株主の皆さまへの利益還元についても着実に充実させていくことを利益配分の基本的な考え方としております。配当につきましては、連結配当性向30%を当面の目標としております。また、営業キャッシュ・フローの状況に応じて自社株式の取得を柔軟に実施するなど、株主還元について幅広く取り組んでまいります。

この方針に基づき、当期につきましては、期末配当として1株当たり55円を予定しております（支払開始予定日6月24日）。また、これに中間配当1株当たり55円を加えますと年間の配当は1株当たり110円となります。なお、現行の第2四半期末日あるいは期末日以外の日を基準日とする配当を行うことは予定しておりません。

当期の内部留保資金につきましては、将来の経営に大きな成果を生むための設備投資に積極的に活用するとともに、一部を長期債務の返済資金に充当し、財務体質の強化を図ってまいります。今後も、引き続き業績の向上に努め、経営基盤の一層の強化を図るとともに、株主還元のさらなる充実をめざしてまいります。

次期の配当に関しては、中間配当55円を含め、1株当たり110円とさせていただきます。予定であります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団（当社、連結子会社73社および持分法適用関連会社3社（平成22年3月31日現在））においては、運輸業、駅スペース活用事業、ショッピング・オフィス事業、その他事業の4部門に係る事業を行っております。各事業における当社および関係会社の位置づけ等は次のとおりであります。

なお、次の4部門は「4. 連結財務諸表（7）連結財務諸表に関する注記事項 ② セグメント情報」における事業の区分と同一であります。

① 運輸業

鉄道事業を中心とした旅客運送事業を展開しております。当社の鉄道事業の営業エリアは、主として関東および東北地方の1都16県にわたり、駅数は1,705駅、営業キロは在来線が6,473.9km、新幹線が1,052.9km、総合計は7,526.8kmとなっております。

主な関係会社：当社、◎ジェイアールバス関東㈱、◎東京モノレール㈱

② 駅スペース活用事業

駅をご利用になるお客さまをターゲットに、駅において商業スペースを創出し、小売店、飲食店、コンビニエンスストア等の各種事業を展開しております。

主な関係会社：当社（駅スペースの創出等）、◎㈱JR東日本リテールネット、
◎㈱日本レストランエンタプライズ

③ ショッピング・オフィス事業

駅周辺エリアも含めたお客さまをターゲットに、駅および駅周辺の用地を開発し、ショッピングセンターの運営事業およびオフィスビル等の貸付業を展開しております。

主な関係会社：当社（ショッピングセンター・オフィスビルの開発等）、◎㈱ルミネ、
◎㈱ジェイアール東日本都市開発、◎㈱アトレ、
◎㈱ジェイアール東日本ビルディング

④ その他事業

上記のほか、駅および駅周辺等を活用して、ホテル業、広告代理業等を展開しております。

主な関係会社：（ホテル業）当社、◎日本ホテル㈱、◎仙台ターミナルビル㈱

（広告代理業）◎㈱ジェイアール東日本企画

（旅行業）◎㈱びゅうトラベルサービス、○㈱ジェイティービー

（卸売業）◎㈱ジェイアール東日本商事

（貨物自動車運送事業）◎㈱ジェイアール東日本物流

（情報処理業）◎㈱ジェイアール東日本情報システム

（清掃整備・駅業務運営業）◎㈱東日本環境アクセス

（クレジットカード事業）◎㈱ビューカード

（その他サービス業）当社、◎ジェイアール東日本メカトロニクス㈱、

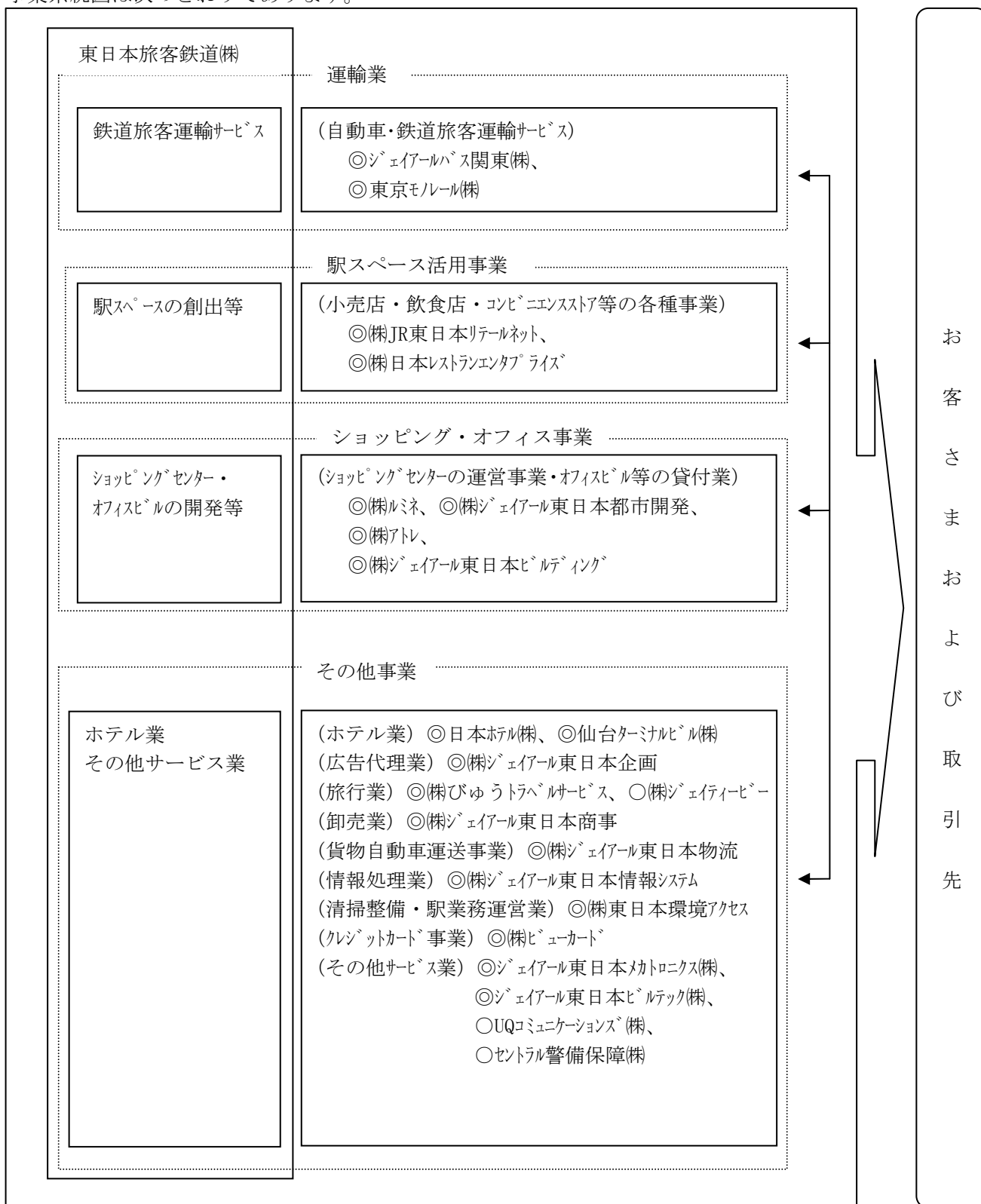
◎ジェイアール東日本ビルテック㈱、

○UQコミュニケーションズ㈱、○セントラル警備保障㈱

（注）1 ◎は連結子会社、○は持分法適用関連会社を示しております。

2 複数のセグメントに係る事業を営んでいる子会社は、主たる事業のセグメントにおいて会社名を記載しております。

事業系統図は次のとおりであります。



- (注) 1 ◎は連結子会社、○は持分法適用関連会社を示しております。
 2 複数のセグメントに係る事業を営んでいる子会社は、主たる事業のセグメントにおいて会社名を記載しております。
 3 矢印は主な取引・サービスの提供を示しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

JR東日本グループは、駅と鉄道を中心として、良質で時代の先端を行くサービスを提供する活力ある企業グループをめざし、株主の皆さまのご負担に応じていきたいと考えております。そのために、グループで働く一人ひとりが、お客さまの視点に立ち、安全・正確な輸送、利用しやすく質の高い商品・サービスの提供に努めるとともに、より一層のお客さまの信頼を得るために、サービスレベルと技術水準の向上に向けて、挑戦を続けます。当社グループは、お客さまとともに歩み、「信頼される生活サービス創造グループ」として、社会的責任の遂行と利益の創出とを両立し、グループの持続的成長をめざします。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

[「グループ経営ビジョン 2020 -挑む-」]

当社グループは、「信頼される生活サービス創造グループ」をめざすというグループ理念のもと、現状にとどまることなく、新たな目標に向かって挑戦し続けることとしております。具体的には、「安全とお客さま満足の徹底的な追求」、「持続的成長と次代への挑戦」、「企業の社会的責任の遂行」、「組織の力・人材の力の向上」を基本的な経営の方向として位置づけ、長期的な視点から企業価値の向上に努めてまいります。

[安全とお客さま満足の徹底的な追求]

当社グループは、安全を経営のトップ・プライオリティと位置づけ、「究極の安全」をめざします。また、輸送の安定性からお客さまへの対応に至るまで、部門や系統を越えたチームワークと、真摯な仕事に裏打ちされた高い品質のサービスを提供することでお客さま満足を高めます。これらにより、鉄道をはじめとするすべての事業においてお客さまに安心を感じていただけることをめざします。

[持続的成長と次代への挑戦]

当社グループは、競争に勝てる優位性を確保し、人口減少社会でも縮小均衡に安住しない、持続的成長をめざした経営を進めるとともに、新たな事業の創出への挑戦を行います。また、企業の成長を支える科学技術の力を育てるため、研究開発分野に経営資源を重点投入するとともに、技術力や人材等、私たちの持つ経営資源の強みを活かし、新たな分野に積極的に挑戦します。

[企業の社会的責任の遂行]

当社グループは、事業活動を通じて、地域の皆さま、地域全体、そして広くわが国社会に貢献する企業であり続けます。今後は、解決が求められている地域・社会の問題に対し、これまでより一歩踏み込み、地域と当社グループがともに役割を果たしていくという連携関係を構築しつつ、事業を通じた解決に取り組みます。また、地球環境問題への対応についても、未来に向け解決を図らなくてはならない課題と位置づけ、数値目標を掲げて取り組みます。

[組織の力・人材の力の向上]

意欲を持って自らの成長の機会を求める社員が仕事を通じて自己実現を図り、達成感を得られるよう、人事・賃金制度や研修等の見直しを進めるとともに、グループ社員一人ひとりの意欲に応じていきます。また、経営を進めていくための基礎として、組織形態、権限・責任のあり方を見直し、迅速な事業や施策の展開に向け、組織の力を向上させます。

信濃川発電所（新潟県小千谷市、十日町市にある千手、小千谷、小千谷第二各発電所の総称）における不祥事を踏まえ、今後も再発防止に向けコンプライアンス経営を推進するとともに、地域との共生に誠心誠意取り組んでまいります。

(3) 経営構想の進捗状況および目標とする経営指標

当社グループは、「グループ経営ビジョン 2020 -挑む-」の中で、平成23年3月期における経営の目標数値を設定しましたが、経済環境の激変等を受け、達成が極めて困難な状況となりました。今回、新たに平成25年3月期までの数値目標を設定いたしました。

「グループ経営ビジョン 2020 -挑む-」の新たな数値目標

		(参考) 平成22年3月期実績	平成25年3月期目標
連結営業収益		2兆5,737億円	2兆6,970億円
セグメント別	運輸業	1兆7,579億円	1兆7,820億円
	駅スペース活用事業	3,871億円	4,460億円
	ショッピング・オフィス事業	2,269億円	2,410億円
	その他事業	2,016億円	2,280億円
連結営業利益		3,448億円	4,100億円
セグメント別	運輸業	2,313億円	2,810億円
	駅スペース活用事業	333億円	400億円
	ショッピング・オフィス事業	693億円	700億円
	その他事業	135億円	200億円
	消去または全社	△26億円	△10億円
連結営業キャッシュ・フロー※		4,791億円	(3年間の総額) 1兆7,000億円
連結ROA		4.9%	6.0%

※ 連結営業キャッシュ・フローの平成25年3月期目標は平成22年度からの総額を記載。

4. 連結財務諸表

（1）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	70,080	64,935
受取手形及び売掛金	260,561	275,152
未収運賃	32,645	27,253
短期貸付金	18,699	14,982
有価証券	41,220	19,139
分譲土地建物	3,756	2,666
たな卸資産	36,494	45,100
繰延税金資産	50,114	46,567
その他	48,075	44,149
貸倒引当金	△2,819	△2,293
流動資産合計	558,827	537,654
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,964,414	2,970,272
機械装置及び運搬具（純額）	628,472	634,207
土地	2,007,490	2,008,435
建設仮勘定	195,978	221,987
その他（純額）	41,841	43,363
有形固定資産合計	5,838,197	5,878,266
無形固定資産	120,184	110,238
投資その他の資産		
投資有価証券	138,685	147,492
長期貸付金	1,565	1,884
繰延税金資産	256,755	263,207
その他	53,700	57,652
貸倒引当金	△2,190	△1,124
投資その他の資産合計	448,516	469,112
固定資産合計	6,406,898	6,457,617
繰延資産		
開業費	—	175
開発費	67	46
繰延資産合計	67	222
資産合計	6,965,793	6,995,494

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	45,302	46,210
短期借入金	88,878	138,403
1年内償還予定の社債	120,000	60,000
1年以内に支払う鉄道施設購入長期未払金	137,925	128,842
未払金	329,857	365,666
未払消費税等	13,523	4,658
未払法人税等	74,717	35,057
預り連絡運賃	15,910	19,111
前受運賃	87,649	86,636
賞与引当金	70,711	67,281
その他	196,732	203,998
流動負債合計	1,181,208	1,155,865
固定負債		
社債	1,299,456	1,429,525
長期借入金	664,205	646,449
鉄道施設購入長期未払金	1,178,781	1,048,951
繰延税金負債	1,641	1,863
退職給付引当金	644,467	671,512
その他	251,325	233,780
固定負債合計	4,039,878	4,032,081
負債合計	5,221,087	5,187,947
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金	96,732	96,732
利益剰余金	1,424,738	1,501,637
自己株式	△2,878	△25,831
株主資本合計	1,718,593	1,772,537
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	63	8,656
繰延ヘッジ損益	△70	△610
評価・換算差額等合計	△6	8,046
少数株主持分	26,119	26,963
純資産合計	1,744,706	1,807,547
負債純資産合計	6,965,793	6,995,494

（2）連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業収益	2,696,999	2,573,723
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	1,749,261	1,720,973
販売費及び一般管理費	515,182	507,901
営業費合計	2,264,444	2,228,874
営業利益	432,554	344,848
営業外収益		
受取利息	663	120
受取配当金	3,103	2,497
物品売却益	2,307	1,905
受取保険金及び配当金	8,238	7,292
持分法による投資利益	343	—
雑収入	6,440	4,078
営業外収益合計	21,097	15,894
営業外費用		
支払利息	120,395	112,595
物品売却損	786	341
持分法による投資損失	—	5,283
雑支出	2,957	7,386
営業外費用合計	124,139	125,606
経常利益	329,512	235,137
特別利益		
固定資産売却益	16,908	2,086
鉄道施設受贈財産評価額	9	80
工事負担金等受入額	60,042	58,124
容積利用権売却益	—	16,891
その他	4,088	2,023
特別利益合計	81,047	79,207
特別損失		
固定資産売却損	3,417	2,033
固定資産除却損	5,516	6,250
工事負担金等圧縮額	49,620	55,781
減損損失	946	5,800
投資有価証券評価損	10,794	—
環境対策費	3,696	6,484
その他	14,084	23,120
特別損失合計	88,076	99,470
税金等調整前当期純利益	322,484	214,873
法人税、住民税及び事業税	134,637	100,190
法人税等調整額	△1,507	△7,705
法人税等合計	133,129	92,485
少数株主利益	2,063	2,174
当期純利益	187,291	120,214

（3）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	200,000	200,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	200,000	200,000
資本剰余金		
前期末残高	96,728	96,732
当期変動額		
自己株式の処分	4	△0
当期変動額合計	4	△0
当期末残高	96,732	96,732
利益剰余金		
前期末残高	1,278,942	1,424,738
当期変動額		
剰余金の配当	△41,967	△43,745
当期純利益	187,291	120,214
合併による増加	472	737
連結範囲の変動	—	654
持分法の適用範囲の変動	—	△962
当期変動額合計	145,796	76,898
当期末残高	1,424,738	1,501,637
自己株式		
前期末残高	△2,630	△2,878
当期変動額		
自己株式の取得	△276	△22,956
自己株式の処分	28	2
当期変動額合計	△247	△22,953
当期末残高	△2,878	△25,831
株主資本合計		
前期末残高	1,573,039	1,718,593
当期変動額		
剰余金の配当	△41,967	△43,745
当期純利益	187,291	120,214
合併による増加	472	737
連結範囲の変動	—	654
持分法の適用範囲の変動	—	△962
自己株式の取得	△276	△22,956
自己株式の処分	33	2
当期変動額合計	145,553	53,944
当期末残高	1,718,593	1,772,537

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	24,372	63
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△24,309	8,593
当期変動額合計	△24,309	8,593
当期末残高	63	8,656
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△1,014	△70
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	944	△540
当期変動額合計	944	△540
当期末残高	△70	△610
評価・換算差額等合計		
前期末残高	23,358	△6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△23,365	8,053
当期変動額合計	△23,365	8,053
当期末残高	△6	8,046
少数株主持分		
前期末残高	25,607	26,119
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	511	843
当期変動額合計	511	843
当期末残高	26,119	26,963
純資産合計		
前期末残高	1,622,005	1,744,706
当期変動額		
剰余金の配当	△41,967	△43,745
当期純利益	187,291	120,214
合併による増加	472	737
連結範囲の変動	—	654
持分法の適用範囲の変動	—	△962
自己株式の取得	△276	△22,956
自己株式の処分	33	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△22,853	8,896
当期変動額合計	122,700	62,841
当期末残高	1,744,706	1,807,547

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	322,484	214,873
減価償却費	343,101	356,364
減損損失	946	5,800
長期前払費用償却額	5,614	6,269
退職給付引当金の増減額（△は減少）	27,377	27,112
受取利息及び受取配当金	△3,766	△2,618
支払利息	120,396	112,595
工事負担金等受入額	△60,042	△58,124
固定資産除却損	30,628	28,075
固定資産圧縮損	49,620	55,781
売上債権の増減額（△は増加）	△10,673	△10,408
仕入債務の増減額（△は減少）	△8,111	8,893
その他	5,208	△13,839
小計	822,783	730,775
利息及び配当金の受取額	3,969	2,823
利息の支払額	△120,977	△113,428
災害損失の支払額	△1,470	△418
法人税等の支払額	△119,943	△140,571
営業活動によるキャッシュ・フロー	584,359	479,179
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△460,503	△446,232
有形及び無形固定資産の売却による収入	27,221	5,833
工事負担金等受入による収入	55,382	45,331
容積利用権の売却による収入	—	13,673
投資有価証券の取得による支出	△15,451	△6,999
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	485
その他	△3,443	△3,774
投資活動によるキャッシュ・フロー	△396,795	△391,682
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	130,000	112,300
長期借入金の返済による支出	△134,629	△88,713
社債の発行による収入	174,982	190,000
社債の償還による支出	△100,000	△120,000
鉄道施設購入長期未払金の支払による支出	△140,652	△138,914
自己株式の取得による支出	△57	△22,956
配当金の支払額	△41,967	△43,745
その他	△46,912	△3,295
財務活動によるキャッシュ・フロー	△159,237	△115,327
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	28,326	△27,829
現金及び現金同等物の期首残高	82,058	110,871
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	487	806
会社分割に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△92
現金及び現金同等物の期末残高	110,871	83,756

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書（平成21年6月23日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

① 連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項

i) 連結貸借対照表関係

a 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
投資有価証券（株式）	33,970 百万円	32,164 百万円

b 有形固定資産の減価償却累計額

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
	6,182,345 百万円	6,399,377 百万円

c 固定資産の取得価額から直接減額された工事負担金等圧縮累計額

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
	717,611 百万円	754,156 百万円

d 偶発債務

社債の債務履行引受契約に係る原債務

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
	170,000 百万円	170,000 百万円

e 担保提供資産

ア) 旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律の一部を改正する法律（平成13年法律第61号）附則第7条に基づき、当社の総財産を社債239,900百万円の一般担保に供しております。

なお、d 偶発債務に記載の社債の原債務170,000百万円についても、当社の総財産を一般担保に供しております。

イ) 担保に供している資産は次のとおりであります。

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
建物及び構築物（純額）	27,544 百万円	26,615 百万円
そ の 他	245 百万円	1,021 百万円
計	27,789 百万円	27,637 百万円

上記に対応する債務は次のとおりであります。

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
長期借入金	2,877 百万円	2,718 百万円
その他	521 百万円	541 百万円
計	3,398 百万円	3,260 百万円

ウ) 財団抵当に供している資産（鉄道財団）は次のとおりであります。

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
建物及び構築物（純額）	49,480 百万円	47,403 百万円
その他	7,397 百万円	7,099 百万円
計	56,877 百万円	54,502 百万円

上記に対応する債務は次のとおりであります。

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
鉄道施設購入長期未払金	8,565 百万円	6,895 百万円

f たな卸資産に含まれる各科目の金額

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
商品及び製品	7,936 百万円	7,277 百万円
仕掛品	6,075 百万円	15,495 百万円
原材料及び貯蔵品	22,481 百万円	22,326 百万円

ii) 連結損益計算書関係

a 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
人件費	261,005 百万円	253,241 百万円
経費	180,256 百万円	179,682 百万円
諸税	18,910 百万円	20,153 百万円
減価償却費	55,010 百万円	54,824 百万円
計	515,182 百万円	507,901 百万円

b 営業費に含まれる研究開発費

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
	16,402 百万円	16,486 百万円

iii) 連結株主資本等変動計算書関係

前連結会計年度（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

a 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	4,000,000.00	396,000,000.00	—	400,000,000
合 計	4,000,000.00	396,000,000.00	—	400,000,000
自己株式				
普通株式	3,836.99	424,161.07	758.06	427,240
合 計	3,836.99	424,161.07	758.06	427,240

- (注) 1 平成20年4月28日付で公表しておりますとおり、平成21年1月4日を効力発生日とし、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しております。
- 2 普通株式の発行済株式の株式数の増加396,000,000.00株は、株式の分割による増加であります。
- 3 普通株式の自己株式の株式数の増加424,161.07株は、株式の分割による増加382,527.09株、単元株制度採用前の端株の買取りによる増加64.98株、単元株制度採用後の単元未満株式の買取りによる増加1,106株、持分法適用会社が取得した自己株式（当社株式）の当社帰属分40,463株であります。
- 4 普通株式の自己株式の株式数の減少758.06株は、単元株制度採用前の端株の売渡しによる減少38.06株、単元株制度採用後の単元未満株式の売渡しによる減少720株であります。

b 配当に関する事項

ア) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金 の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	19,984	5,000	平成20年3月31日	平成20年6月25日
平成20年10月29日 取締役会	普通株式	21,982	5,500	平成20年9月30日	平成20年12月2日

イ) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の 種類	配当金 の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	21,982	利益剰余金	55	平成21年3月31日	平成21年6月24日

- (注) 平成21年6月23日定時株主総会決議の1株当たり配当額については、平成20年4月28日付で公表しております株式分割を踏まえた額を記載しております。

当連結会計年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

a 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	400,000,000	—	—	400,000,000
合 計	400,000,000	—	—	400,000,000
自己株式				
普通株式	427,240	4,002,313	500	4,429,053
合 計	427,240	4,002,313	500	4,429,053

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加4,002,313株は、平成21年4月27日開催の取締役会の決議に基づく、平成21年4月30日から平成21年5月22日にかけての、東京証券取引所における市場買付による増加4,000,000株、単元未満株式の買取りによる増加2,313株であります。
- 2 普通株式の自己株式の株式数の減少500株は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

b 配当に関する事項

ア) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金 の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	21,982	55	平成21年3月31日	平成21年6月24日
平成21年10月28日 取締役会	普通株式	21,762	55	平成21年9月30日	平成21年12月1日

イ) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議（予定）	株式の 種類	配当金 の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	21,762	利益剰余金	55	平成22年3月31日	平成22年6月24日

iv) 連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
現金及び預金勘定	70,080百万円	64,935百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 208百万円	△ 178百万円
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	41,000百万円	19,000百万円
現金及び現金同等物の期末残高	110,871百万円	83,756百万円

② セグメント情報

i) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（単位：百万円）

	運輸業	駅スペース 活用事業	ショッピング・ オフィス事業	その他事業	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	1,831,932	415,019	222,628	227,418	2,696,999	—	2,696,999
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	57,094	18,075	8,992	317,680	401,843	(401,843)	—
計	1,889,027	433,095	231,621	545,099	3,098,843	(401,843)	2,696,999
営業費用	1,579,808	394,936	161,583	527,838	2,664,166	(399,721)	2,264,444
営業利益	309,219	38,158	70,037	17,261	434,676	(2,121)	432,554
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	5,580,550	181,510	826,778	815,577	7,404,417	(438,624)	6,965,793
減価償却費	254,320	10,138	30,922	47,719	343,101	—	343,101
資本的支出	359,174	10,994	41,267	38,594	450,031	—	450,031

当連結会計年度（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	運輸業	駅スペース 活用事業	ショッピング・ オフィス事業	その他事業	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	1,757,993	387,103	226,932	201,693	2,573,723	—	2,573,723
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	50,710	12,853	8,915	326,438	398,917	(398,917)	—
計	1,808,704	399,957	235,847	528,132	2,972,641	(398,917)	2,573,723
営業費用	1,577,378	366,627	166,538	514,626	2,625,170	(396,295)	2,228,874
営業利益	231,326	33,330	69,308	13,505	347,470	(2,621)	344,848
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	5,717,136	178,573	858,828	826,924	7,581,462	(585,968)	6,995,494
減価償却費	267,108	10,542	30,548	48,164	356,364	—	356,364
資本的支出	396,360	14,865	38,795	29,145	479,166	—	479,166

(注) 1. 事業区分の方法

経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、経営管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要な事業内容

運輸業 …… 鉄道事業を中心とした旅客運送事業

駅スペース活用事業 …… 駅における商業スペースを利用した小売店、飲食店、コンビニエンスストア等の事業

ショッピング・オフィス事業 …… 駅スペース活用事業以外のショッピングセンターの運営事業およびオフィスビル等の貸付業

その他事業 …… ホテル業、広告代理業、卸売業、貨物自動車運送事業、情報処理業、清掃整備・駅業務運営業、清掃整備業、クレジットカード事業、その他サービス業

3. 全社資産の主な内訳

資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社の長期投資資金（投資有価証券）等であります。

前連結会計年度 170,714 百万円

当連結会計年度 156,416 百万円

4. 資本的支出の欄には、工事負担金等による固定資産の増加額を含めて表示しております。

ii) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度および当連結会計年度については、本国以外の国または地域に所在する連結子会社はありません。

iii) 海外売上高

前連結会計年度および当連結会計年度については、海外売上高はありません。

③ 金融商品に関する注記事項

i) 金融商品の状況に関する事項

a 金融商品に対する取組方針

当社および当社の連結子会社は、余裕資金が生じる場合の資金運用については安全性の高い金融資産に限定しており、資金調達については、主に社債発行や銀行借入によっております。また、デリバティブについては、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行っておりません。

b 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金ならびに未収運賃は、顧客および連絡運輸会社等の信用リスクにさらされております。また、短期貸付金は、主にクレジットカードのキャッシングによる営業貸付金であり、顧客の信用リスクにさらされております。当該リスクに関しては、当社および当社の連結子会社の社内規程に従い、取引先ごとに適切な期日管理および残高管理を行っております。

有価証券および投資有価証券は、市場価格の変動リスクにさらされております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金および預り連絡運賃、ならびに、未払消費税等および未払法人税等は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

社債および借入金は、想定外の事由によるフリー・キャッシュ・フローの減少に伴い、支払期日に支払を実行できなくなるリスクにさらされております。また、これらのうち一部は、市場価格（為替・金利）の変動リスクにさらされております。

鉄道施設購入長期未払金は、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構に対する債務であり、主に新幹線鉄道に係る鉄道施設の譲渡等に関する法律に基づき、平成3年10月1日新幹線鉄道保有機構から新幹線鉄道施設を3,106,969百万円で譲り受けた際の譲渡価額に係る債務（利付）であります。その譲渡価額および対価の支払方法は平成3年に制定された新幹線鉄道に係る鉄道施設の譲渡等に関する法律等の規定に基づき、運輸大臣（制定当時）の認可を受けた利率による元利均等半年賦支払の方法により算定される半年賦金の合計額を支払うこととなっております。この鉄道施設購入長期未払金は、想定外の事由によるフリー・キャッシュ・フローの減少に伴い、支払期日に支払を実行できなくなるリスクにさらされているほか、一部は市場価格（金利）の変動リスクにさらされております。

c 金融商品に係るリスク管理体制

当社および当社の連結子会社は、社債および借入金等に関する将来の市場価格（為替・金利）の変動に係るリスクを回避する目的で、為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引を利用しております。また、燃料購入に係る商品価格の変動リスクを回避する目的で商品価格スワップ取引を、自然災害による収支変動リスクを回避する目的で自然災害デリバティブ取引を利用しております。

当社および当社の連結子会社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の債務不履行によるリスクはほとんど発生しないと認識しております。

これらのデリバティブ取引については、各社において、取締役会で決議された取引の適正な実行およびリスク管理を目的とした基本方針に基づき、財務担当部署が、関係する社内規程に従い、取締役会の決議または適正な社内手続きを経て実行しております。

d 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく時価のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

ii) 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。また、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めておりません。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
a 現金及び預金	64,935	64,935	—
b 受取手形及び売掛金	275,152	275,152	—
c 未収運賃	27,253	27,253	—
d 短期貸付金	14,982	14,982	—
e 有価証券および投資有価証券			
ア) 満期保有目的の債券	159	160	0
イ) その他有価証券	126,972	126,972	—
資産計	509,456	509,456	0
a 支払手形及び買掛金	46,210	46,210	—
b 短期借入金	8,301	8,301	—
c 未払金	365,666	365,666	—
d 未払消費税等	4,658	4,658	—
e 未払法人税等	35,057	35,057	—
f 預り連絡運賃	19,111	19,111	—
g 社債	1,489,525	1,558,196	68,670
h 長期借入金	776,551	788,611	12,060
i 鉄道施設購入長期未払金	1,177,793	1,593,612	415,819
負債計	3,922,875	4,419,425	496,549
デリバティブ取引 (*)			
a ヘッジ会計が適用されていないもの	1,851	1,851	—
b ヘッジ会計が適用されているもの	(1,159)	(1,159)	—

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

a 現金及び預金、b 受取手形及び売掛金、c 未収運賃およびd 短期貸付金

これらは主に短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

e 有価証券および投資有価証券

これらの時価について、主に市場価格によっております。

負債

a 支払手形及び買掛金、b 短期借入金、c 未払金、d 未払消費税等、e 未払法人税等およびf 預り連絡運賃

これらは短期間で決済または納付されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

g 社債

国内債の時価について、市場価格によっております。

外債建社債の時価については、通貨スワップの振当処理の対象とされていることから、当該通貨スワップと一体として処理された将来キャッシュ・フローを、同様の国内債を新規発行した場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

h 長期借入金

長期借入金の時価については主に、将来キャッシュ・フローを、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、一部の長期借入金の時価については、通貨スワップまたは金利スワップの対象とされていることから、当該通貨スワップまたは金利スワップと一体として処理された将来キャッシュ・フローを、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

i 鉄道施設購入長期未払金

鉄道施設購入長期未払金の時価については、「i）金融商品の状況に関する事項 b 金融商品の内容およびそのリスク」に記載しているとおり、市場原理に従って契約当事者間の自由な合意のみによって成立するものではなく、法令の制約を受ける特殊な金銭債務であり、同様の手段での再調達に困難なため、将来キャッシュ・フローを当社の基本的な資金調達手段である社債により再調達したと仮定して、同様の国内債を新規発行した場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、変動金利による一部の鉄道施設購入長期未払金の将来キャッシュ・フローについては、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構より通知された直近の利率に基づき算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価について、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

ただし、為替予約および通貨スワップの振当処理ならびに金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている社債および借入金等と一体として処理されているため、それらの時価は、当該社債および借入金等の時価に含めて記載しております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	6,336
優先出資証券	999

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「e 有価証券および投資有価証券イ）其他有価証券」には含めておりません。

- 3 社債、長期借入金および鉄道施設購入長期未払金に係る連結貸借対照表計上額および時価については、それぞれ1年内償還予定の社債、1年内に返済予定の長期借入金および1年内に支払う鉄道施設購入長期未払金を含めております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

④ 賃貸等不動産に関する注記事項

当社および当社の一部の連結子会社では、主に当社営業エリア内において、賃貸オフィスビルや賃貸商業施設等(以下「賃貸等不動産」という)を所有しております。

これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額および時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)
514,144	1,396,132

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
 2 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価等に基づく金額、その他の物件については一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて自社で算定した金額であります。
 3 開発中の資産については、時価を把握することが極めて困難であるため、上表には含めておりません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号 平成20年11月28日）および「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日）を適用しております。

⑤ 1株当たり情報

項目	前連結会計年度 〔平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで〕	当連結会計年度 〔平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで〕
1株当たり純資産額	4,301円06銭	4,501円30銭
1株当たり当期純利益	468円68銭	303円35銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式がないため、記載して おりません。	潜在株式がないため、記載して おりません。

(注) 1株当たり当期純利益算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 〔平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで〕	当連結会計年度 〔平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで〕
当期純利益（百万円）	187,291	120,214
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	187,291	120,214
普通株式の期中平均株式数（株）	399,611,248	396,284,205

(注) 前連結会計年度における普通株式の期中平均株式数は「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成18年1月31日改正）および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成18年1月31日改正）に従い、前期首に株式分割が行われたと仮定して算定しております。

⑥ 重要な後発事象

該当事項はありません。

(開示の省略)

税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	46,770	40,254
未収運賃	31,938	143,043
未収金	225,435	59,274
短期貸付金	16,873	—
関係会社短期貸付金	38,827	44,117
有価証券	41,000	19,139
分譲土地建物	2,658	2,055
貯蔵品	15,705	15,679
前払費用	5,009	4,953
繰延税金資産	41,410	37,135
その他の流動資産	20,448	12,874
貸倒引当金	△4,079	△1,965
流動資産合計	481,999	376,564
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	9,466,486	9,671,546
減価償却累計額	△5,007,358	△5,178,687
有形固定資産（純額）	4,459,127	4,492,858
無形固定資産	27,695	28,473
計	4,486,823	4,521,332
関連事業固定資産		
有形固定資産	540,401	552,972
減価償却累計額	△98,416	△107,040
有形固定資産（純額）	441,985	445,932
無形固定資産	290	262
計	442,275	446,194
各事業関連固定資産		
有形固定資産	734,482	741,184
減価償却累計額	△438,817	△453,699
有形固定資産（純額）	295,665	287,485
無形固定資産	1,995	2,922
計	297,660	290,407
建設仮勘定		
鉄道事業	166,955	180,736
関連事業	14,306	21,271
各事業関連	9,502	11,404
計	190,765	213,413
投資その他の資産		
投資有価証券	101,123	110,997
関係会社株式	181,674	187,776
関係会社長期貸付金	106,800	98,361
長期前払費用	19,723	19,567
繰延税金資産	231,033	237,560
その他の投資等	11,186	17,476
貸倒引当金	△664	△391
投資その他の資産合計	650,877	671,348
固定資産合計	6,068,401	6,142,695
資産合計	6,550,401	6,519,260

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	—	7,400
関係会社短期借入金	118,000	94,000
1年内償還予定の社債	120,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	86,865	129,199
1年以内に支払う鉄道施設購入長期未払金	137,296	128,288
リース債務	1,760	3,853
未払金	350,476	351,525
未払費用	27,642	27,533
未払消費税等	9,873	1,967
未払法人税等	61,017	23,572
預り連絡運賃	16,447	19,637
預り金	20,099	20,706
前受運賃	87,187	86,181
前受金	50,377	52,612
前受工事負担金	9,592	12,354
賞与引当金	59,058	55,854
役員賞与引当金	181	159
環境対策引当金	6,273	8,991
ポイント引当金	2,816	—
その他の流動負債	6,763	6,221
流動負債合計	1,171,731	1,090,060
固定負債		
社債	1,299,556	1,429,625
長期借入金	660,718	643,819
関係会社長期借入金	14,000	24,000
鉄道施設購入長期未払金	1,170,845	1,042,608
リース債務	7,764	14,538
長期前受工事負担金	56,891	45,209
退職給付引当金	609,096	634,674
その他の固定負債	28,513	27,808
固定負債合計	3,847,385	3,862,284
負債合計	5,019,116	4,952,344

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金		
資本準備金	96,600	96,600
その他資本剰余金	13	13
資本剰余金合計	96,613	96,613
利益剰余金		
利益準備金	22,173	22,173
その他利益剰余金		
特別償却準備金	1,542	2,269
固定資産圧縮積立金	49,222	47,119
別途積立金	870,000	930,000
繰越利益剰余金	294,237	287,046
利益剰余金合計	1,237,175	1,288,609
自己株式	△1,958	△24,911
株主資本合計	1,531,831	1,560,311
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△293	7,294
繰延ヘッジ損益	△253	△690
評価・換算差額等合計	△546	6,604
純資産合計	1,531,284	1,566,915
負債純資産合計	6,550,401	6,519,260

（2）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	1,709,095	1,640,861
鉄道線路使用料収入	8,563	8,175
運輸雑収	164,861	153,658
鉄道事業営業収益合計	1,882,520	1,802,695
営業費		
運送営業費	964,670	954,436
一般管理費	264,545	260,746
諸税	71,197	72,320
減価償却費	253,349	265,008
鉄道事業営業費合計	1,553,762	1,552,510
鉄道事業営業利益	328,758	250,184
関連事業営業利益		
営業収益		
不動産賃貸事業収入	61,050	61,187
カード事業収入	19,065	17,118
雑収入	4,852	1,551
関連事業営業収益合計	84,968	79,857
営業費		
売上原価	1,007	620
販売費及び一般管理費	31,075	29,444
諸税	5,533	7,167
減価償却費	10,326	10,185
関連事業営業費合計	47,942	47,417
関連事業営業利益	37,026	32,439
全事業営業利益	365,784	282,624
営業外収益		
受取利息	2,413	2,219
受取配当金	2,824	2,443
物品売却益	2,274	1,832
受取保険金及び配当金	8,003	7,004
雑収入	5,011	2,397
営業外収益合計	20,527	15,898
営業外費用		
支払利息	89,633	82,658
社債利息	31,496	30,649
社債発行費	681	669
物品売却損	736	271
雑支出	2,717	5,911
営業外費用合計	125,265	120,160
経常利益	261,045	178,361

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	16,712	1,903
鉄道施設受贈財産評価額	9	80
工事負担金等受入額	59,697	58,080
容積利用権売却益	—	16,891
その他	2,207	6
特別利益合計	78,626	76,961
特別損失		
固定資産売却損	3,344	1,883
工事負担金等圧縮額	49,276	55,737
減損損失	71	5,121
投資有価証券評価損	10,772	—
環境対策費	3,696	6,254
その他	7,882	17,358
特別損失合計	75,044	86,355
税引前当期純利益	264,628	168,967
法人税、住民税及び事業税	109,208	77,831
法人税等調整額	△2,043	△8,942
法人税等合計	107,165	68,888
当期純利益	157,463	100,079

（3）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	200,000	200,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	200,000	200,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	96,600	96,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	96,600	96,600
その他資本剰余金		
前期末残高	8	13
当期変動額		
自己株式の処分	4	△0
当期変動額合計	4	△0
当期末残高	13	13
資本剰余金合計		
前期末残高	96,608	96,613
当期変動額		
自己株式の処分	4	△0
当期変動額合計	4	△0
当期末残高	96,613	96,613
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	22,173	22,173
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	22,173	22,173
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	494	1,542
当期変動額		
特別償却準備金の積立	1,123	976
特別償却準備金の取崩	△75	△248
当期変動額合計	1,047	727
当期末残高	1,542	2,269
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	45,943	49,222
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	4,743	—
固定資産圧縮積立金の取崩	△1,464	△2,102
当期変動額合計	3,278	△2,102
当期末残高	49,222	47,119

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
別途積立金		
前期末残高	760,000	870,000
当期変動額		
別途積立金の積立	110,000	60,000
当期変動額合計	110,000	60,000
当期末残高	870,000	930,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	293,068	294,237
当期変動額		
特別償却準備金の積立	△1,123	△976
特別償却準備金の取崩	75	248
固定資産圧縮積立金の積立	△4,743	—
固定資産圧縮積立金の取崩	1,464	2,102
別途積立金の積立	△110,000	△60,000
剰余金の配当	△41,967	△43,745
当期純利益	157,463	100,079
会社分割による減少	—	△4,900
当期変動額合計	1,169	△7,190
当期末残高	294,237	287,046
利益剰余金合計		
前期末残高	1,121,680	1,237,175
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△41,967	△43,745
当期純利益	157,463	100,079
会社分割による減少	—	△4,900
当期変動額合計	115,495	51,433
当期末残高	1,237,175	1,288,609
自己株式		
前期末残高	△1,929	△1,958
当期変動額		
自己株式の取得	△57	△22,956
自己株式の処分	28	2
当期変動額合計	△28	△22,953
当期末残高	△1,958	△24,911
株主資本合計		
前期末残高	1,416,359	1,531,831
当期変動額		
剰余金の配当	△41,967	△43,745
当期純利益	157,463	100,079
自己株式の取得	△57	△22,956

（単位：百万円）

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
自己株式の処分	33	2
会社分割による減少	—	△4,900
当期変動額合計	115,471	28,479
当期末残高	1,531,831	1,560,311
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	21,991	△293
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△22,285	7,588
当期変動額合計	△22,285	7,588
当期末残高	△293	7,294
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△313	△253
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	60	△437
当期変動額合計	60	△437
当期末残高	△253	△690
評価・換算差額等合計		
前期末残高	21,678	△546
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△22,224	7,150
当期変動額合計	△22,224	7,150
当期末残高	△546	6,604
純資産合計		
前期末残高	1,438,037	1,531,284
当期変動額		
剰余金の配当	△41,967	△43,745
当期純利益	157,463	100,079
自己株式の取得	△57	△22,956
自己株式の処分	33	2
会社分割による減少	—	△4,900
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△22,224	7,150
当期変動額合計	93,246	35,630
当期末残高	1,531,284	1,566,915

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

代表取締役等の異動

本日開催の取締役会において、第23回定時株主総会（6月23日予定）に付議する役員の候補者が決定されました。その候補者は上記株主総会の終結の時をもって退任する役員を除く現在の役員及び次の新任候補者です。

(1) 新任取締役候補者

宮 下 直 人	(現 執行役員 鉄道事業本部安全企画部長)
土 屋 忠 巳	(現 執行役員 水戸支社長)
梅 原 康 義	(現 執行役員 千葉支社長)
濱 口 友 一	(現 (株)エヌ・ティ・ティ・データ相談役)

候補者濱口友一氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役の要件をみたしております。

(2) 退任予定取締役

常務取締役	大 井 清一郎	(ジェイアール東日本ビルテック(株) 代表取締役社長就任予定)
取締役	岩 崎 伊佐雄	((株)ジェイアール東日本スポーツ 代表取締役社長就任予定)
取締役	稲 生 武	

(注) 今回の役員選任により、取締役数26名（現在25名）となります。

また、代表取締役及び役付取締役は、上記株主総会終了後の取締役会において決定されますが、その予定者は次のとおりです。

1. 取締役会長予定者

大 塚 陸 毅 (現 取締役会長)

2. 取締役副会長予定者

石 田 義 雄 (現 取締役副会長)

3. 代表取締役社長予定者

清 野 智 (現 代表取締役社長)

4. 代表取締役副社長予定者

富 田 哲 郎 （現 代表取締役副社長）
小 縣 方 樹 （現 代表取締役副社長）
新 井 良 亮 （現 代表取締役副社長）
石 司 次 男 （現 常務取締役）

5. 常務取締役予定者

見 並 陽 一 （現 常務取締役）
大和田 徹 （現 常務取締役）
深 澤 祐 二 （現 常務取締役）
林 康 雄 （現 常務取締役）
田 辺 滋 （現 常務取締役）
鎌 田 伸一郎 （現 常務取締役）
田 浦 芳 孝 （現 取締役）
柳 下 尚 道 （現 取締役）
宮 下 直 人 （現 執行役員 鉄道事業本部安全企画部長）

なお、新任及び退任となる予定の執行役員は、新任取締役候補者となる3氏（宮下直人氏、土屋忠巳氏、梅原康義氏）のほか、次のとおりです。

（新任予定者）6月23日付

出 口 秀 已 （現 IT・Suica事業本部部長（企画部門））
日 野 正 夫 （現 事業創造本部担当部長）
内 田 浩 二 （現 鉄道事業本部設備部担当部長）
熊 本 義 寛 （現 東京工事事務所長）
西 野 史 尚 （現 総合企画本部投資計画部長）
秋 山 隆 司 （現 鉄道事業本部運輸車両部担当部長）
椿 浩 （現 総務部担当部長）

（退任予定者）6月22日付

横浜支社長 濱 田 賢 治 （株横浜ステーションビル 代表取締役社長就任予定）
八王子支社長 高 野 裕 一 （エコー建設(株) 代表取締役社長就任予定）

取締役の業務分担等について
【JR東日本】（平成22年6月23日付予定）

[新 職]	[氏 名]	[旧 職]
取締役会長	大 塚 陸 毅	（ 取締役会長 ）
取締役副会長 技術関係（全般） 国際関係（全般）	石 田 義 雄	〔 取締役副会長 技術関係（全般） 国際関係（全般） 〕
代表取締役社長	清 野 智	（ 代表取締役社長 ）
代表取締役副社長 社長補佐（全般） 総合企画本部長	富 田 哲 郎	〔 代表取締役副社長 社長補佐（全般） 総合企画本部長 〕
代表取締役副社長 社長補佐（全般） IT関係（全般） サービス品質（全般） 国際関係（全般）	小 縣 方 樹	〔 代表取締役副社長 社長補佐（全般） 鉄道事業本部長 〕
代表取締役副社長 社長補佐（全般） 事業創造本部長	新 井 良 亮	〔 代表取締役副社長 社長補佐（全般） 事業創造本部長 〕
代表取締役副社長 社長補佐（全般） 鉄道事業本部長	石 司 次 男	〔 常務取締役 IT・Suica事業本部長 鉄道事業本部副本部長 鉄道事業本部安全企画部担当 鉄道事業本部運輸車両部担当 〕
常務取締役 鉄道事業本部副本部長 鉄道事業本部営業部担当 鉄道事業本部お客さまサービス部担当	見 並 陽 一	〔 常務取締役 鉄道事業本部副本部長 鉄道事業本部営業部担当 鉄道事業本部お客さまサービス部担当 〕
常務取締役 総合企画本部副本部長 監査部担当 財務部担当	大和田 徹	〔 常務取締役 総合企画本部副本部長 監査部担当 財務部担当 〕
常務取締役 広報部担当 人事部担当 厚生部担当 法務部担当 総務部担当	深 澤 祐 二	〔 常務取締役 広報部担当 人事部担当 厚生部担当 法務部担当 総務部担当 〕
常務取締役 鉄道事業本部副本部長 総合企画本部技術企画部担当 鉄道事業本部信濃川発電所業務改善推進部担当 建設工事部担当 JR東日本研究開発センター担当	林 康 雄	〔 常務取締役 鉄道事業本部副本部長 鉄道事業本部信濃川発電所業務改善推進部担当 建設工事部担当 〕

[新 職]	[氏 名]	[旧 職]
常務取締役 東京支社長	田 辺 滋	〔 常務取締役 東京支社長 〕
常務取締役 事業創造本部副本部長	鎌 田 伸一郎	〔 常務取締役 事業創造本部副本部長 〕
常務取締役 IT・Suica事業本部長	田 浦 芳 孝	〔 取締役 仙台支社長 〕
常務取締役 鉄道事業本部副本部長 鉄道事業本部設備部担当 鉄道事業本部電気ネットワーク部担当	柳 下 尚 道	〔 取締役 鉄道事業本部設備部長 〕
常務取締役 鉄道事業本部副本部長 鉄道事業本部安全企画部担当 鉄道事業本部運輸車両部担当	宮 下 直 人	〔 執行役員 鉄道事業本部安全企画部長 〕
取締役 人事部長 JR東日本総合研修センター所長	森 本 雄 司	〔 取締役 人事部長 JR東日本総合研修センター所長 〕
取締役 総務部長	川野邊 修	〔 取締役 鉄道事業本部運輸車両部長 〕
取締役 総合企画本部経営企画部長	一ノ瀬 俊 郎	〔 取締役 総合企画本部経営企画部長 〕
取締役 仙台支社長	里 見 雅 行	〔 取締役 総務部長 〕
取締役 事業創造本部副本部長 事業創造本部部長（経営戦略部門）	清 水 公 男	〔 取締役 事業創造本部副本部長 事業創造本部部長（経営戦略部門） 〕
取締役 鉄道事業本部営業部長	原 口 宰	〔 取締役 鉄道事業本部営業部長 〕
取締役 鉄道事業本部電気ネットワーク部長	土 屋 忠 巳	〔 執行役員 水戸支社長 〕
取締役 東京支社東京駅長	梅 原 康 義	〔 執行役員 千葉支社長 〕
取締役	佐々木 毅	（ 取締役 ）
取締役	濱 口 友 一	（ ㈱エヌ・ティ・ティ・データ相談役 ）

（参考）（平成22年6月23日付予定）

[新 職]	[氏 名]	[旧 職]
執行役員 総合企画本部ターミナル計画部長	山 崎 隆 司	〔 執行役員 総合企画本部ターミナル計画部長 〕
執行役員 総合企画本部技術企画部長 JR東日本研究開発センター所長	荒 井 稔	〔 執行役員 総合企画本部技術企画部長 JR東日本研究開発センター所長 〕
執行役員 鉄道事業本部安全企画部長	西 野 史 尚	(総合企画本部投資計画部長)
執行役員 鉄道事業本部お客さまサービス部長	澤 本 尚 志	〔 執行役員 鉄道事業本部電気ネットワーク部長 〕
執行役員 鉄道事業本部運輸車両部長	秋 山 隆 司	(鉄道事業本部運輸車両部担当部長)
執行役員 鉄道事業本部設備部長	内 田 浩 二	(鉄道事業本部設備部担当部長)
執行役員 鉄道事業本部電気ネットワーク部担当部長 信号システム管理センター所長	松 本 雅 行	〔 執行役員 鉄道事業本部電気ネットワーク部担当部長 信号システム管理センター所長 〕
執行役員 鉄道事業本部信濃川発電所業務改善推進部長	中 井 雅 彦	〔 執行役員 鉄道事業本部信濃川発電所業務改善推進部長 〕
執行役員 IT・Suica事業本部副本部長	椎 橋 章 夫	〔 執行役員 IT・Suica事業本部副本部長 〕
執行役員 建設工事部長	伊 藤 泰 司	〔 執行役員 建設工事部長 〕
執行役員 建設工事部担当部長 構造技術センター所長	石 橋 忠 良	〔 執行役員 建設工事部担当部長 構造技術センター所長 〕
執行役員 財務部長	横 山 泰 和	〔 執行役員 財務部長 〕
執行役員 法務部長	加 嶋 良 行	〔 執行役員 法務部長 〕
執行役員 横浜支社長	日 野 正 夫	(事業創造本部担当部長)
執行役員 八王子支社長	出 口 秀 已	(IT・Suica事業本部部長（企画部門）)
執行役員 大宮支社長	田 邊 昭 治	〔 執行役員 大宮支社長 〕

[新 職]	[氏 名]	[旧 職]
執行役員 高崎支社長	伊 藤 嘉 道	〔 執行役員 高崎支社長 〕
執行役員 水戸支社長	熊 本 義 寛	(東京工事事務所長)
執行役員 千葉支社長	椿 浩	(総務部担当部長)
執行役員 盛岡支社長	福 田 泰 司	〔 執行役員 盛岡支社長 〕
執行役員 秋田支社長	河 野 浩 一	〔 執行役員 秋田支社長 〕
執行役員 新潟支社長	高 木 言 芳	〔 執行役員 新潟支社長 〕
執行役員 長野支社長	久保田 穰	〔 執行役員 長野支社長 〕
執行役員 新幹線運行本部長	細 川 明 良	〔 執行役員 新幹線運行本部長 〕

(注) 平成22年7月1日付の組織変更で、以下のとおり取締役及び執行役員の業務分担の変更を行う予定です。

[新 職]	[氏 名]	[旧 職]
常務取締役 鉄道事業本部副本部長 鉄道事業本部営業部担当 鉄道事業本部サービス品質改革部担当	見 並 陽 一	〔 常務取締役 鉄道事業本部副本部長 鉄道事業本部営業部担当 鉄道事業本部お客さまサービス部担当 〕
執行役員 鉄道事業本部サービス品質改革部長	澤 本 尚 志	〔 執行役員 鉄道事業本部お客さまサービス部長 〕